

# EUROPEAN PATENT OFFICE

## Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER : 2000048478  
PUBLICATION DATE : 18-02-00

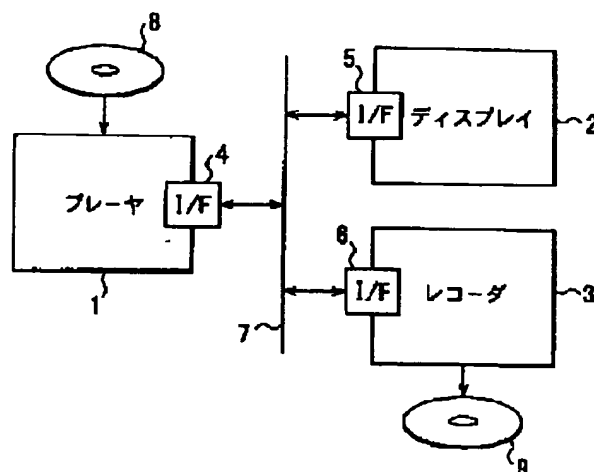
APPLICATION DATE : 07-07-98  
APPLICATION NUMBER : 10192084

APPLICANT : YAMAHA CORP;

INVENTOR : FURUKAWA MASAMICHI;

INT.CL. : G11B 20/10

TITLE : DIGITAL COPY CONTROL METHOD,  
AND DEVICE USING THE METHOD



**ABSTRACT :** PROBLEM TO BE SOLVED: To clearly decide whether or not a digital recording medium is a authorized one by discriminating it with the presence of copy control information, electronic watermark information and error information of a specified pattern, reproducing only the data of authorized disks and recording only the proper data.

**SOLUTION:** A player 1 executes mutual certification processing of whether or not respective equipments are operated as an intention of a contents former between a display device 2 and a recorder 3 prior to reproduce a DVD. The certification with a limit using a common key is formed between the player 1 and the recorder 3, and only the recordable and reproducible contents are data transferred. The data on a bus 7 are ciphered so that the data transfer is validated only between the certified equipments. Further, the player 1 verifies whether or nor the DVD 8 to be reproduced is a legal medium by three kinds of information recorded on the DVD 8, that is, the copy control information, the electronic watermark information and the error information of the specified pattern.

COPYRIGHT: (C)2000,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-48478

(P2000-48478A)

(43) 公開日 平成12年2月18日 (2000.2.18)

(51) Int. CL<sup>7</sup>

G 1 1 B 20/10

識別記号

F I

G 1 1 B 20/10

キーワード (参考)

H 5 D 0 4 4

審査請求 未請求 請求項の数13 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平10-192084

(22) 出願日 平成10年7月7日 (1998.7.7)

(31) 優先権主張番号 特願平10-161381

(32) 優先日 平成10年5月26日 (1998.5.26)

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 000004075

ヤマハ株式会社

静岡県浜松市中沢町10番1号

(72) 発明者 松本 誠二

静岡県浜松市中沢町10番1号 ヤマハ株式会社内

(72) 発明者 古川 雅通

静岡県浜松市中沢町10番1号 ヤマハ株式会社内

(74) 代理人 100092820

弁理士 伊丹 勝

Fターム (参考) 5D044 AB05 AB07 BC01 BO02 CO03

CO04 DE50 DE68 EF05 FG18

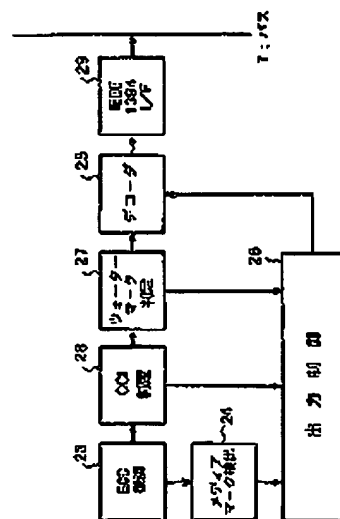
GK17 HL08 HL11

(54) 【発明の名称】 デジタルコピー制御方法及びそれを用いた装置

(57) 【要約】

【課題】 コピーを制限する態様を可能にしつつ、許可されないデジタルコピーをより効果的に防止する。

【解決手段】 3種類の情報によってデジタル記録媒体の正当性を判定する。第1の情報は、メインデータの映像・音声以外の部分に含まれるコピー制限レベルを示すコピー管理情報で、デジタルコピーを制限する場合、コピーされるとコピー制限レベルが強化されるように書き替えられる。第2の情報は、同じくメインデータの映像・音声の部分に含まれてコピー制限レベルを示す電子透かし情報で、この情報はデジタルコピーされても書き替えられないし、書き換えは極めて困難である。第3の情報は、エラー訂正後のデータに意図的に付加される特定パターンのエラー情報（媒体マーク）で、この



して付加するエラー付加手段とを備えたことを特徴とするデジタル記録媒体作製装置。

【請求項4】 バスを介して接続された複数のデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタルデータを送信するシステムの前記送信側機器として用いられるデジタル再生装置において、デジタル記録媒体から記録データを読み出す読出手段と

この読出手段で読み出された読出データからエラー訂正コードを抽出し、このエラー訂正コードに基づいて読出データの誤りを検出訂正する誤り検出訂正手段と、

この誤り検出訂正手段で検出された誤りが特定パターンであることを検出する特定パターン誤り検出手段と、前記誤り検出訂正手段で誤り訂正されたデータを前記インタフェースの仕様にあったデジタル情報の形態で前記バスに出力する出力手段と、

前記誤り訂正されたデータに含まれるデジタルコピーを制限するためのコピー管理情報を識別して判定するコピー管理情報判定手段と。

前記誤り訂正されたデータからコピー制限レベルを示す電子透かし情報を識別して判定する電子透かし情報判定手段とを備え、

前記特定パターン誤り検出手段の検出結果に基づいて前記デジタル記録媒体がオリジナル媒体かコピー媒体かを判定し、この判定結果と、前記コピー管理情報判定手段及び前記電子透かし情報判定手段での判定結果とに基づいて前記送信側機器のデータの再生を許可又は禁止するようにしたことを特徴とするデジタル再生装置。

【請求項5】 前記コピー管理情報判定手段は、前記コピー管理情報からコピーフリー、1世代コピー可又はコピー禁止の3種類のコピー制限レベルを識別し、

前記電子透かし情報判定手段は、前記電子透かし情報からコピーフリー又はコピー禁止の2種類のコピー制限レベルを識別し、

前記特定パターン誤り検出手段は、前記特定パターンの誤りの有無を識別し、

これら各手段での識別結果から正規に記録されたディスクであるかどうかを判定して正規のディスクのみ再生するようにしたことを特徴とする請求項4記載のデジタル再生装置。

【請求項6】 前記特定パターン誤り検出手段で特定パターンの誤りが検出され、コピー管理情報判定手段で1枚のコピーが判定され、口へ送り込み、焼却判定手段

(3)

特開2000-48478

3

報判定手段と前記電子透かし情報判定手段の判定結果が、コピー管理情報が1世代コピー可で且つ電子透かし情報がコピー禁止となっている場合を除いて相矛盾する内容となっているとき、又は前記特定パターンの誤り検出手段で特定パターンの誤りが検出された場合で且つ前記電子透かし情報が検出出来なかった場合、再生を行わないことを特徴とする請求項4又は5記載のデジタル再生装置。

【請求項8】 前記特定パターンの誤り検出手段で特定パターンの誤りが検出されなかった場合で且つ、前記コ

ピー管理情報判定手段と前記電子透かし情報判定手段の判定結果が異なる場合、再生を行わないことを特徴とする請求項4又は5記載のデジタル再生装置。

【請求項9】 バスを介して接続された複数のデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタルデータを送信するシステムの前記受信側機器として用いられるデジタル記録装置において、

映像及び／又は音声以外の部分にコピーフリー、1世代コピー可又はコピー禁止の3種類のコピー制限レベルを示す前記コピー管理情報が付加されると共に、映像及び／又は音声の部分にコピー可又はコピー禁止の2種類の電子透かし情報が付加されたデジタルデータを受信する受信し、識別されたコピー管理情報が1世代コピー可で、且つ識別された電子透かし情報がコピー禁止である場合、電子透かし情報はそのまま記録し、コピー管理情報のみコピー禁止に書き換えて記録することを特徴とするデジタル記録装置。

【請求項10】 前記認証された機器には、デジタル記録媒体に記録されたデジタルデータコンテンツを前記インタフェースを介することなくアナログ信号として出力可能に構成された機器、及びアナログ信号で入力されるデータコンテンツを前記インタフェースを介することなく新たなデジタル記録媒体に記録可能に構成された機器を含み、これら認証された機器の全ては、アナログ信号またはデジタル信号で供給されるデータコンテンツをデジタル記録媒体にデジタル記録する際に、当該媒体上にデータコンテンツに加えて当該認証された機器間でのみ認証可能な電子認証署名データを記録するように構成されると共に、デジタル記録媒体に記録されたデジタルデータコンテンツを再生する際に、当該媒体上に前記認証された機器間でのみ認証可能な電子認証署名データを検出する手段を有し、検出された電子認証署名データが、更に記録されてなることを特徴とする請求項2記載のデジタル記録媒体。

4

【請求項12】 認証された機器間でのみ認証可能な電子認証署名データを検出する手段と、電子認証署名データが認証されなかった場合はデータの再生を禁止する手段とを、更に有することを特徴とする請求項4記載のデジタル再生装置。

【請求項13】 前記認証された機器の少なくとも一部は、デジタル記録媒体に記録されたデジタルデータコンテンツを前記インタフェースを介することなくアナログ信号として出力可能に構成されており、これらアナログ信号で供給されるデータコンテンツをデジタル記録媒体にデジタル記録する際に、データコンテンツに加え当該認証された機器間でのみ認証可能な電子認証署名データを当該媒体上に記録するように構成されることを特徴とする請求項9記載のデジタル記録装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、DVD（デジタル・ビデオ・ディスク）記録再生装置、デジタルVTR、デジタルTV等のデジタル機器が相互認証機能を備えたインタフェースを介して接続されたシステムにおけるデジタルコピー制御方法に関し、特にデジタルコピーを制限的に認めつつ、データ作製者の意図しない不許可コピーを効果的に防止するためデジタルコピー制御方法及びそれを用いた装置に関する。

【0002】

【従来の技術】従来より、DVD等の光ディスク再生装置やデジタルTV、デジタルVTR等のデジタル記録再生機器をインテリジェントなインタフェースであるIEEE1394バスを介して相互に接続し、これらデジタル機器間で映像や音楽のコンテンツを送受信するシステムが提案されている。このシステムでは、機器同士でデジタルデータを送受信する際に、それぞれの機器がコンテンツ作成者の意図どおりに動作するものかを確認し、意図どおりに動作しない機器であればデータの転送を禁止することにより、ユーザが映像・音楽コンテンツの作製者の意図しない不許可コピーをしてしまうのを防止することができる。

【0003】

伝送されるデジタルのメインデータの中には、CCI（Copy Control Information）と呼ばれるコピー管理情報が含まれている。CCIは2ビットからなり、“00”が自由にコピー可、“10”が1回だけコピー可、“11”がコピー不可である。

【0004】

(4)

特開2000-48478

5

証されたら送信側機器からコンテンツが暗号化されて送信される。この場合、送信側機器からのコンテンツのCCI情報が例えば「10」の場合でかつ受信側機器が録音機器の場合には、コピー後にCCIを「11」に書き替えて記録する。これによって、以後のコピーは禁止され、一世代コピーが実現されることになる。

【0005】一方、デジタル映像機器の不許可コピーを防止するための別の方法として、ウォーターマークと呼ばれる電子透かし情報を用いる方式も提案されている。この方式は、映像波形などの目立たないところに透かし情報を直接足し込んだり、原信号の周波数変換情報の特定の周波数成分に透かし情報を埋め込むようにしたものである。このウォーターマークにコピー可／不可の情報を与えておくことにより、自由にコピー可、再生のみ可等の指定が可能になる。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、CCIを用いた従来のコピー制御方法では、受信側機器でCCIを例えば「10」（1回のみコピー可）から「11」（コピー不可）に書き替える際に、「10」を「00」（自由にコピー可）に書き替えることが2ビットの操作で比較的簡単に可能になる。このため、不許可コピーが容易であるという問題がある。

【0007】また、ウォーターマークを使用する方法は、透かし情報がメインデータ中の映像・音声に係る比較的広い範囲に分散されるため、受信側機器でこれを簡単に書き替えることはできない。ユーザレベルでこれを書き替えようとすると、かなり大規模な回路を備えなければならない。このため、CCIよりも不許可コピーを防止する点で効果がある。しかしながら、ウォーターマークの書き換えは簡単にできないため、逆にCCIを用いた場合のようにフラグを書き替えてコピーを1回だけ許可するという態様を簡単に採ることができない。

【0008】この発明は、このような問題点に鑑みなされたもので、コピーを制限する態様を可能にしつつ、許可されないデジタルコピーをより効果的に防止することができるデジタルコピー制御方法及びそれを用いた装置を提供することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】この発明に係るデジタルコピー制御方法は、バスを介して複数のデジタル機器が接続され、これらデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器

6

ジタル記録媒体に記録されるメインデータのうち映像及び／又は音声以外の部分にコピー制限レベルを示す前記コピー管理情報を付加し、また前記メインデータのうち映像及び／又は音声の部分に電子透かし情報を付加すると共に、前記メインデータにエラー訂正コードを追加した後の記録データに特定パターンのエラー情報を意図的に付加し、前記送信側機器で再生されるデジタル記録媒体の正当性を、前記コピー管理情報、電子透かし情報、及び特定パターンのエラー情報の有無により、識別して正当ディスクのデータのみその再生を行い、また適切なデータのみ録音することを特徴とする。

【0010】この発明に係るデジタル記録媒体の前記メインデータには、映像及び／又は音声以外の部分にコピー制限レベルを示すと共にデジタルコピーを制限する場合デジタルコピーによって前記コピー制限レベルを強化するように書き替えられるコピー管理情報が含まれ、また、映像及び／又は音声以外の部分にはデジタルコピーによっても書き替えられない電子透かし情報とが外部に読み出し可能な状態で含まれ、前記メインデータ外には、外部に読み出されない媒体マークが付加され、これらコピー管理情報、電子透かし情報、および媒体マークは、これら3種類の情報の内容の組み合わせによって前記メインデータの作成者側の意図するところの、媒体再生管理および媒体コピー管理がなされるように構成されていることを特徴とする。

【0011】この発明に係るデジタル記録媒体作製装置は、原データにその特徴を損なわない電子透かし情報を付加する透かし情報付加手段と、原データにコピーを制限するためのコピー管理情報を付加するコピー管理情報付加手段と、原データに前記電子透かし情報及びコピー管理情報が付加されたメインデータからエラー訂正コードを生成して付加するエラー訂正コード生成手段と、このエラー訂正コード生成手段でエラー訂正コードが付加されたデータに特定パターンのエラーを媒体マークとして付加するエラー付加手段とを備えたことを特徴とする。

【0012】また、バスを介して接続された複数のデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタルデータを送信するシステムの前記送信側機器として用いられるこの発明に係るデジタル再生装置は、デジタル記録媒体から記録データを読み出す読出手段と、この読出手段で読み出された読出データのエラーを検出訂正する読出データエラー訂正手段とを備えたことを特徴とする。

(5)

特開2000-48478

7

8

を制限するためのコピー管理情報を識別して判定するコピー管理情報判定手段と、前記誤り訂正されたデータからコピー制限レベルを示す電子透かし情報を識別して判定する電子透かし情報判定手段とを備え、前記特定パターンの誤り検出手段の検出結果に基づいて前記デジタル記録媒体がオリジナル媒体かコピー媒体かを判定し、この判定結果と、前記コピー管理情報判定手段及び前記電子透かし情報判定手段での判定結果により、再生動作の実行又は禁止を行うようにしたことを特徴とする。

【0013】この発明の1つの具体的態様において、記録媒体中に記録されている情報として、前記コピー管理情報はコピーフリー、1世代コピー可又はコピー禁止の3種類のコピー制限レベルのいずれかの状態を持ち、前記電子透かし情報はコピーフリー又はコピー禁止の2種類のコピー制限レベルのいずれかを取り、前記追加された特定パターンの誤りに関しては有るか無いかのいずれかの状態を取り、これら各信号の組み合わせで正規に記録されたディスクであるかどうかを判定できるようにして、正規のディスクを識別できるようにしたことを特徴とする。

【0014】この発明の他の具体的態様においては、前記特定パターン検出手段で特定パターンの誤りが検出され、コピー管理情報判定手段で1世代コピー可と判定され、且つ電子透かし情報判定手段で電子透かし情報がコピー禁止であると判定された場合、再生動作を実行することを特徴とする。

【0015】この発明の更に他の具体的態様においては、前記特定パターン検出手段で特定パターンの誤りが検出された場合で且つ前記コピー管理情報判定手段と前記電子透かし情報判定手段の判定結果が、コピー管理情報が1世代コピー可で且つ電子透かし情報がコピー禁止となっている場合を除いて相矛盾する内容となっているとき、又は前記特定パターン誤り検出手段で特定パターンの誤りが検出された場合で且つ前記電子透かし情報が検出出来なかった場合、再生を行わないことを特徴とする。

【0016】この発明の更に他の具体的態様においては、前記特定パターン誤り検出手段で特定パターンの誤りが検出されなかった場合で且つ、前記コピー管理情報判定手段と前記電子透かし情報判定手段の判定結果が異なる場合、再生を行わないことを特徴とする。

【0017】更に、この発明に係るデジタル記録装置は、バスを介して接続された複数のデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるようにしたことを特徴とする。

加されると共に、映像及び／又は音声の部分にコピー可又はコピー禁止の2種類の電子透かし情報が付加されたデジタルデータを受信する受信し、識別されたコピー管理情報が1世代コピー可で、且つ識別された電子透かし情報がコピー禁止である場合、電子透かし情報はそのまま記録し、コピー管理情報のみコピー禁止に書き換えて記録することを特徴とする。

【0018】この発明によれば、3種類の情報によってデジタル記録媒体の正当性を判定する。第1の情報は、メインデータのうち映像・音声以外の部分に含まれるコピー制限レベルを示すコピー管理情報で、デジタルコピーを制限する場合、コピーされるとコピー制限レベルが強化されるように書き替えられる。第2の情報は、同じくメインデータのうち映像・音声の部分に含まれてコピー制限レベルを示す電子透かし情報で、この情報はデジタルコピーされても書き替えられないし、書き換えは極めて困難である。第3の情報は、エラー訂正後のデータに意図的に付加される特定パターンのエラー情報（以下、媒体マークと呼ぶ）で、この情報は、メインデータ外に付加されるものであるから、記録媒体から再生されたメインデータには含まれず、デジタルコピーされると消失する。

【0019】このように、3つの情報がそれぞれ異なる性質を持っているので、これら3つの情報の状態によってデジタル記録媒体が正当にコピーされたものかどうかを詳細に判定することができる。即ち、まず、媒体マークは、1回デジタルコピーされると消失するので、媒体マークの有無によって、それがオリジナル媒体かコピー媒体かが判定できる。また、コピー管理情報と電子透かし情報とは、共にコピー制限レベルを示すものであるが、自由にデジタルコピー可の媒体の場合、コピー管理情報と電子透かし情報とは、いずれも自由にコピー可を示す組合せのみ有効であり、その他はコピー管理情報が正規の処理を経ずに書き替えられた可能性があるので、媒体マークの検出されない媒体は正当でない媒体と認識することができる。また、ある制限の下にコピーを許容する場合には、コピー管理情報と電子透かし情報とが共にコピー制限レベルを示すものでなければならず、いずれか一方が自由にコピー可を示す場合には、これも正当でない媒体である。更に、コピー管理情報と電子透かし情報とがいずれも所定のコピー制限レベルを示す場合には、コピーによってコピー管理情報のみが書き替えられるが、このとき、コピー管理情報がコピー制限レベルを低下又は現状維持するように意図的に書き替えられ

(5)

特開2000-48478

9

10

果的に防止することができる。また、送信側機器が正当な媒体であると認識した場合には、そのコピー制限レベルに応じて記録再生可又は再生のみ可となるように、認証した受信側機器にデジタルデータを送信するので、制限された条件下でのデジタルコピーも可能になる。

【0021】また、認証された機器間では、アナログ信号経由でデジタル記録することが可能な場合にも、これら認証された機器間でのみ認証しあえる電子認証署名データをデジタルデータコンテンツと共に記録するようにし、上述した認識手法に加え、さらにこの認証が成立した場合にのみ、データコンテンツの再生を許可するようにすれば、データコンテンツそのものの不許可コピーをより確実に防止できる。

【0022】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して、この発明の好ましい実施の形態について説明する。図1は、この発明の一実施例に係るデジタルデータ送受信システムの構成を示すブロック図である。送信側機器であるDVDプレーヤ1と、受信側機器であるディスプレイ装置2及びDVDレコーダ3は、IEEE1394仕様で接続したそれぞれのインタフェース4、5、6及びバス7を介して相互に接続されている。DVDプレーヤ1は、送信ソースとなる映像・音楽コンテンツが記録されたDVD8を再生して得られたデジタルデータを、バス7を介してディスプレイ2及びレコーダ3に伝送する。レコーダ3は、デジタルコピーが許可されているデジタルデータである場合に限り、受信したデジタルデータをDVD9に記録する。

【0023】プレーヤ1は、DVD8の再生に先立ち、ディスプレイ装置2及びレコーダ3との間でこれら各機器がコンテンツ作成者の意図どおりに動作する機器であるかどうか相互認証処理を実行する。例えば、例えばディスプレイ装置2には、記録機能が無いので、プレーヤ1との間には公開鍵を用いた完全認証が成立する。この場合、記録が禁止されているコンテンツでも再生が可であればデータが転送される。プレーヤ1とレコーダ3との間は、共通鍵を用いた制限付き認証が成立する。この場合、記録も再生も可であるコンテンツのみがデータ転送される。認証された機器間でのみデータ転送が有効となるように、バス7上のデータは暗号化される。

【0024】また、プレーヤ1は、再生しようとするDVD8が正当な媒体であるかどうかを、DVD8に記録されている3種類の情報、即ち、CCI（コピー管理情報）、ウォーターマーク（電子透かし情報）及びメディア

がある幅度差の大きな部分等に、ウォーターマークを埋め込む。また、ウォーターマークは、原信号をフーリエ変換した信号の特定の周波数に埋め込むようにしてもよい。ウォーターマークが埋め込まれた信号はエンコード12によって圧縮符号化されるが、ここまでの過程のいずれかで、内部の図示しないCCI付加手段によって、作製者の意図する2ビットのCCIが付加されている。ここではエンコード12でCCIを付加している。次にID/EDC付加部13でIDやエラー検出コードが付加された後、ECC生成部14でエラー訂正コードが付加される。エラー訂正コードが付加されたデータは、例えば1%程度の読み取りエラーに耐えられるものである。ここでは、そのようなエラーレートを超えない程度に、エラー付加手段15によって特定パターンのエラー情報をメディアマークとして付加する。つまり意図的にビット誤りを生じさせる。メディアマークは、時間軸上のパターンでも周波数軸上でのパターンでもよい。メディアマークが付加されたデータは、EFM変調部16で、8→16（DVD）又は8→14（CD）変調され、記録ドライバ17によって原盤ディスク18に記録される。この原盤18によって作製されたDVDがオリジナル版となる。

【0026】図3は、図1のプレーヤ1の詳細を示すブロック図である。DVD8に記録された記録データは、読出ヘッド21によって読み出され、EFM復調部22で復調されたのち、ECC復調部23でエラー訂正処理がなされる。メディアマーク検出部24は、ECC復調部23でのエラーパターンの傾向を相関演算等によって求め、予め決められた特定のパターンでエラーが発生している場合には、メディアマーク有りと判定する。メディアマーク検出部24からの出力は出力制御部26に供給される。ECC復調部23で復調されたデータは、CCI判定部28、ウォーターマーク判定部27を経てデコード25に供給される。ウォーターマーク判定部27及びCCI判定部28は、それぞれ抽出されたウォーターマーク及びCCIを判定し、出力制御部26に判定結果を出力する。なお、ウォーターマーク等の記録方式によっては、信号復号処理中ではなく、その前或いは後で判定するようにしても良い。出力制御部26は、メディアマーク検出部24の検出出力とウォーターマーク判定部27及びCCI判定部28の判定結果とから、データ伝送が可能と判断した場合、デコード25からウォーターマーク及びCCIを含む伝送すべきメインデータをI/F29に供給するように制御する。また、プレーヤの

(7)

特開2000-48478

11

されてきた場合には、コピー可の状態であるからこれをデジタルコピーするが、メインデータに含まれるウォーターマーク及びCCIがある制限下でのみコピー可を示している場合には、コピーと同時にCCIを制限レベルが上がるように書き替える。

【0028】図4は、出力制御部26が判断するメディアマーク、ウォーターマーク及びCCIと再生及び記録の可／不可を示す表である。メディアマークは、上述したように、伝送すべきメインデータには含まれていないので、コピーディスクには存在しない。また、DVDやCDの旧ディスクにも当然含まれていない。このため、メディアマークが存在するディスクはオリジナルディスク、存在しないディスクはコピーディスク又は旧ディスクと判断することができる。

【0029】ウォーターマークは、自由にコピーを許可する場合には“00”、コピーを制限する場合には“11”に設定される。CCIは、“00”で自由にコピー可、“10”で1回だけコピー可、“11”でコピー不可とする。ウォーターマークが存在しない場合には、旧ディスクであるから、ウォーターマーク無しでメディアマーク有りという組合せは矛盾する。従って、この場合にはCCIのパターンに関わらず無効（正当でない）とする。また、メディアマーク、ウォーターマークが共に無い場合には、旧ディスクであるから、CCIに応じて自由にコピー可（00）、1回だけコピー可（10）、再生のみ可（11）とする。

【0030】ウォーターマークとCCIが共に“00”の場合には、自由にコピー可であるから、メディアマークの有無に関わらず記録・再生を許可する。しかし、ウォーターマークが“00”で、CCIが“10”又は“11”の場合には、矛盾が生じるので、意図的なビット操作がなされたと考えて正当でないディスクとする。

【0031】ウォーターマークが“11”のときは制限付きコピーであるから、CCIは、“10”又は“11”となる。従って、CCIが“00”のときは、正当でないディスクと取り扱う。CCIが1回だけコピー可（10）のときは、オリジナルディスクでなければならぬので、メディアマークがある時のみ有効で、無いときにはCCIを意図的に書き換えた正当でないディスクと判定する。CCIが“11”のときには、コピー禁止であるから、再生のみ可とする。

【0032】以上の判断により、DVD8が正当でないディスクであると判定された場合には、再生も記録も許可しないので、プレーヤ1は、ディスプレイ装置2にも

12

方は、実施例に示したデジタルデータ伝送システムに限らず、従来から存在したアナログ信号を使った伝送によるデジタル再生・記録機器のシステムにも良く台致する。例えば、図4に示すように、入力ソースとしてアナログ入力を用いられた場合、ウォーターマークは入れられるので、その場合には、メディアマーク無し、且つCCIはウォーターマークに進ずると見なせば、この発明と同様に処理できる。また、デジタル放送波を入力する場合には、登録されたデジタル放送波を受信できていることをもってメディアマーク有りで見れば、後のウォーターマーク、CCIも全く問題なく付与できるので、この発明と同様に処理できる。

【0034】また、先に説明したような、複数のデジタル機器がバスを介して接続され、これらデジタル機器間で相互に認証処理が行われ、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介するデジタルデータ伝送システムであったとしても、正当な媒体に記録されたものであればその音声及び／又は映像の再生内容をアナログ信号として出力でき、この出力について、認証された機器以外の非認証の機器または違法な機器を用い、再度別の記録媒体にデジタル記録されてしまう可能性が残る。このような記録媒体は、認証機器システムでは、ウォーターマーク、またはメディアマークを持たない旧システムの媒体として認識せざるを得ず、さらにはそのCCIがコピーフリーまたは1世代コピー可と記録されていると、この媒体が今一度認証機器システム間に持ち込まれた場合、再生は勿論のこと、1世代コピー可のCCIに基づいて、認証機器システム自体で再度コピー媒体を作成してしまうことになり、正当でない媒体から正当な媒体が作られてしまう可能性がある。アナログ出力を一切禁止することは勿論実施できるはずはなく、また、アナログ出力にエンクリプション（暗号化）を施すということも、再生側機器全てに、例えば世の中にある全ての映像ディスプレイ装置に暗号解読回路を組み込むことも實際上実現不可能である。

【0035】このような非認証機器を用いて作成された正当でない媒体を、認証された機器で再生できないようにするには、認証された機器における記録及び／又は再生動作に、これら認証機器システム間でのみ認識できる電子認証署名データを追加利用するように構成すれば良い。これにより認証機器システム間ではこの電子認証署名により、その媒体の記録データが認証機器システム内で正当に記録されたものか否かが確認でき、そのうえで再生動作の際に、この電子認証署名データを用いて、再生動作が可能となる。



(8)

特開2000-48478

13

作を行わない様にする事によって、正当でない媒体の使用を防止できる。

【0036】電子認証署名の生成・認証については、種々のデータ暗号化方式を利用できるが、ここでは例えば公開鍵暗号化方式を応用したものを利用した例を説明する。公開鍵暗号化方式として代表的なRSA (Rivest, Shamir, Adleman)暗号は大きな数の素因数分解の困難さに安全性の根拠をおき、べき乗剰余の計算により暗号化/復号化処理を行うものである。暗号化手順は「 $C = E(M) = (M^e \text{ 剰余 } n)$ 」で表され、復号化手順は「 $M = D(C) = (C^d \text{ 剰余 } n)$ 」で表される。ここで、Mは平文、Cは暗号文である。暗号化鍵はeとn、復号化鍵はdとnで、暗号化鍵eと共通鍵nは公開し、復号化鍵dは秘密とする。鍵e, d, nの決定は次の手順で行う。(1) 2つの大きな素数p, qを任意に選び、 $n = pq$ とする。(2)  $(p-1)$ と $(q-1)$ の最小公倍数Lを計算し、Lと互いに素でLより小さな任意の整数eを求める。(3)  $ed = 1 \text{ 剰余 } L$ を満たすdを求める。こうして選んだ値e, d, nは、全ての平文Mに対し、「 $(M^e \text{ 剰余 } n = M)$ 」が成立する。解読者が暗号文Cを解読するには復号化鍵dを知らなければならないが、そのためには秘密の素数p, qを知り、 $(p-1)$ および $(q-1)$ の最小公倍数Lと公開鍵eとから「 $d = e^{-1} \text{ 剰余 } L$ 」を演算し、秘密鍵dを求める必要がある。公開鍵nは素数pおよびqの積であるから公開鍵nが容易に素因数分解できる程度の整数では暗号にならない。そこで通常はpとqを各100桁(十進数)程度とし、公開鍵nは200桁程度としている。こうすれば、1000MIPSの電子計算機を用いても素因数分解に数百年かかる勘定になり、実質的に解読は不可能である。

【0037】具体的な認証機器システム内の機器の動作を説明する。まず認証機器システム内の各機器には予め共通鍵nが記憶されている。これら機器は記録すべきデ\*

14

\*ータコンテンツを媒体に書き込む際に機器内で、自己の機器認識IDおよび記録すべきコンテンツの固有IDを組み合わせた内容を公開されている暗号化鍵eで暗号化して電子認証署名のデータとして作成し、これを記録すべきデータコンテンツと共に媒体に記録する。この媒体を認証機器システム内のいずれかの機器で動作させる場合には、共通鍵と外部非公開の秘密復号化鍵を用いて復号化し、機器IDとデータコンテンツIDを確認め、正当と認められる場合のみ、これを再生するように制御する。もしもこのデータ媒体が、非認証の機器により記録されたものであると、電子認証署名のデータがないか、あるいは、復号化不能のもの(認証機器システム間で共通する特定の暗号化がなされていないの)となり、もってこれを正当な媒体と認めることはなく、また、そのようなデータコンテンツは、再生されることはない。

【0038】

【発明の効果】以上述べたように、この発明によれば、3種類の異なる性質の情報を組み合わせることにより、デジタル記録媒体が正当なものであるかどうかを明確に判定することができ、これによりコピーを制限する態様を可能にしつつ、正当でないデジタルコピーをより効果的に防止することができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明の一実施例に係るデジタルデータ伝送システムのブロック図である。

【図2】 この発明を適用したディスクの原盤作製装置のブロック図である。

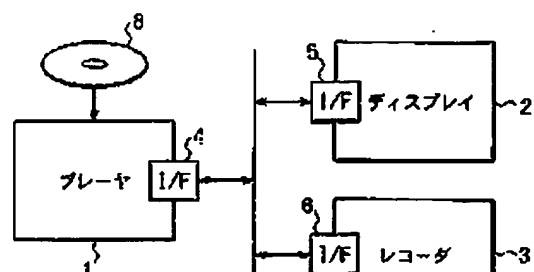
【図3】 図1のシステムのプレーヤの詳細ブロック図である。

【図4】 この発明で使用される3種類の情報と記録及び再生の可/不可の対応関係を示す図である。

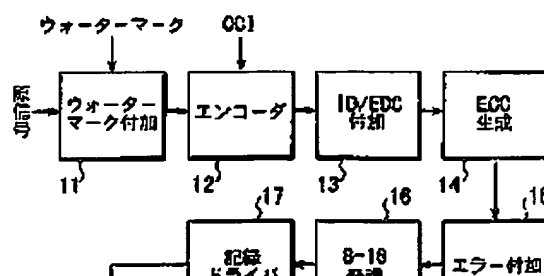
【符号の説明】

1…プレーヤ、2…ディスプレイ装置、3…レコーダ、4, 5, 6…インタフェース、7…バス。

【図1】



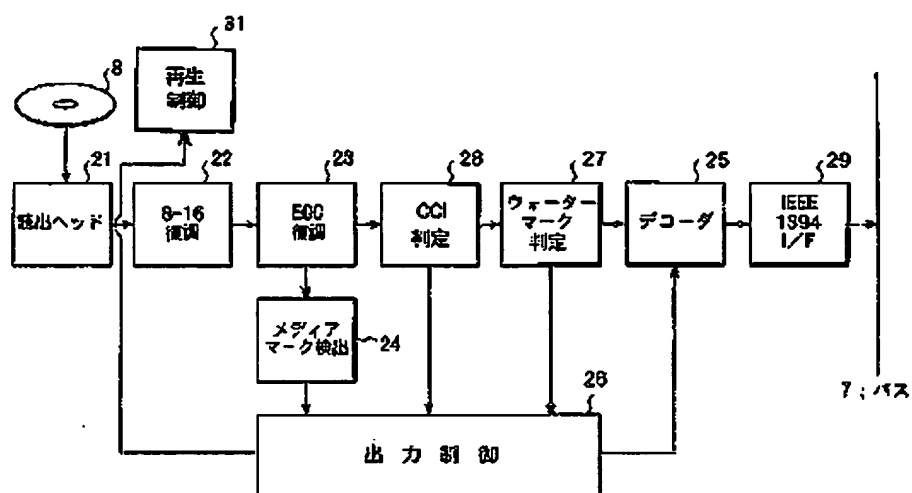
【図2】



(9)

特開2000-48478

【図3】



(10)

特開2000-48478

【図4】

入力の状態	入力コンテナーのラベル		入力のソースの発生		再生コントロール		再生出力のラベル		録音コントロール		録音後	
	Water Mark	CCI	システム	正当性	概要	再生コントロール	Water Mark	CCI	録音コントロール	Water Mark	CCI	説明
メディアフォーマット 有りディスク	11	11	新	正規	録音禁止 一代コピー	○	11	11	×	—	—	正規の録音禁止ディスク
	11	10	新	正規	一代コピー	○	11	10	○	11	11	正規の一代コピー可能なリジナルディスク
	11	00	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	不正改造ディスク、新録音では再生不可
	00	11	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	正規の組み合わせには無い
	00	10	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	正規の組み合わせには無い
	00	00	新	正規	コピーフリー	○	00	00	○	00	00	リジナルのコピーフリーディスク
	無し	11	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	意味の無い組み合わせ(改造)
	無し	10	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	意味の無い組み合わせ(改造)
	無し	00	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	意味の無い組み合わせ(改造)
	無し	00	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	意味の無い組み合わせ(改造)
メディアフォーマット 無しディスク = デジタル 入力	11	11	新	正規	一代コピー 可能ディスクの コピー	○	11	11	—	—	—	一代コピー可能なコンテナーの録音ディスク: 不正 コピーディスクの可能性あり
	11	10	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	不正コピーディスク
	11	00	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	不正コピーディスク
	00	11	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	複製の無い組み合わせ(改造)
	00	10	新	不正	不正改造	×	—	—	×	—	—	複製の無い組み合わせ(改造)
	00	00	新	正規	コピーフリー ディスクのコ ピー	○	00	00	○	00	00	コピーフリーディスクのコピーディスク
	無し	11	旧	正規	コピー禁止 一代コピー 可能	○	無し	11	×	無し	11	旧ディスクのみ、不正防止は弱い(CCIのみ)
	無し	10	旧	正規	一代コピー 可能	○	無し	10	○	無し	11	旧ディスクのみ、不正防止は弱い
	無し	00	旧又は 個人所有 ディスク	正規	コピーフリー	○	無し	00	○	無し	00	旧ディスクのみ、不正防止は弱い
	無し	00	新	正規	コピー禁止	○	11	11*	×	—	—	アナログでもコピーコントロールが可能な アナログでもコピーコントロールが可能
録音機	00	—	新	正規	コピー禁止	○	00	00*	○	00	00	アナログでもコピーコントロールが可能な アナログでもコピーコントロールが可能
	無し	—	旧ディスク 又は個人 所有ディスク	正規 + 旧不正	一代コピー 可能	○	無し	10*	○	無し	11	1世代のみコピー可とする。(SCMSと同等)
	11	11	新/旧/個人所有	正規	コピー禁止	○	11	11	×	—	—	基本的に不正防止は出でこない
	11	10	新/旧/個人所有	正規	一代コピー 可能	○	11	10	○	11	11	基本的に不正防止は出でこない
	00	00	新/旧/個人所有	正規	コピーフリー	○	00	00	○	00	00	基本的に不正防止は出でこない
	無し	11	新/旧/個人所有	正規	コピー禁止	○	無し	11	×	—	—	基本的に不正防止は出でこない
	無し	10	新/旧/個人所有	正規	一代コピー 可能	○	無し	10	○	無し	11	基本的に不正防止は出でこない
	無し	00	新/旧/個人所有	正規	コピーフリー	○	無し	00	○	無し	00	基本的に不正防止は出でこない
	無し	00	新/旧/個人所有	正規	コピー禁止	○	無し	00	○	無し	00	基本的に不正防止は出でこない
	無し	00	新/旧/個人所有	正規	コピーフリー	○	無し	00	○	無し	00	基本的に不正防止は出でこない

11\*, 00\*, 10\*は、それぞれ11, 00, 10として扱うという意味

JP 2000-48478 A5 2005.9.29

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第6部門第4区分  
 【発行日】平成17年9月29日(2005.9.29)

【公開番号】特開2000-48478(P2000-48478A)  
 【公開日】平成12年2月18日(2000.2.18)  
 【出願番号】特願平10-192084  
 【国際特許分類第7版】  
   G 1 1 B 20/10  
 【F I】  
   G 1 1 B 20/10                   H

【手続補正書】  
 【提出日】平成17年4月27日(2005.4.27)  
 【手続補正1】  
 【補正対象書類名】明細書  
 【補正対象項目名】特許請求の範囲  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】  
 【特許請求の範囲】  
 【請求項1】

バスを介して複数のデジタル機器が接続され、これらデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタル記録媒体からのデジタルデータを送信するに際し、送信側機器が、前記デジタルデータに含まれるコピー制限のための情報の存否と内容とに基づいて不許可コピーを防止するように、当該送信側機器の再生動作もしくは記録動作の動作制限を行うデジタルコピー制御方法において、

本来のデジタル記録媒体は、記録されるメインデータのうち映像及び／又は音声以外の部分にコピー制限レベルを示すコピー管理情報が付加されており、また前記メインデータのうち映像及び／又は音声の部分に電子透かし情報が付加されており、さらに前記メインデータにエラー訂正コードを追加した後の記録データに特定パターンのエラー情報が意図的に付加されて製造されており、

前記送信側機器は、再生されるデジタル記録媒体を、前記コピー管理情報、前記電子透かし情報、及び前記特定パターンのエラー情報の有無と内容とにより、正当なデジタル記録媒体であるかないかを判断し、前記正当なデジタル記録媒体であると判断された場合は、その記録データを受信側機器へ送信する

ことを特徴とするデジタルコピー制御方法。

【請求項2】

バスを介して複数のデジタル機器が接続され、これらデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタル記録媒体からのデジタルデータを送信するに際し、送信側機器あるいは受信側機器が、前記デジタルデータに含まれるコピー制限のための情報の存否と内容とに基づいて不許可コピーを防止するように、当該送信側機器あるいは受信側機器の再生動作もしくは記録動作の動作制限を行うデジタルコ

(2)

JP 2000-48478 A5 2005.9.29

前記送信側機器は、再生されるデジタル記録媒体を、前記コピー管理情報、前記電子透かし情報、及び前記特定パターンのエラー情報の有無と内容とにより、正当なデジタル記録媒体であるかないかを判断し、前記正当なデジタル記録媒体であると判断された場合は、その記録データを受信側機器へ送信し、

前記受信側機器は、受信するデジタルデータを前記コピー管理情報及び／又は前記電子透かし情報の存否と内容とに応じて再生動作あるいは記録動作の動作制限を行う

ことを特徴とするデジタルコピー制御方法。

#### 【請求項 3】

再生または別途記録するためにメインデータが記録されてなるデジタル記録媒体において、

前記メインデータには、映像及び／又は音声以外の部分にコピー制限レベルを示すとともにデジタルコピーを制限する場合デジタルコピーによって前記コピー制限レベルを強化するように書き替えられるコピー管理情報が含まれ、また、映像及び／又は音声以外の部分にはデジタルコピーによっても書き替えられない電子透かし情報とが外部に読み出し可能な状態で含まれ、

前記メインデータ外には、外部に読み出されない媒体マークが付加され、

これらコピー管理情報、電子透かし情報、および媒体マークは、これら3種類の情報の内容の組み合わせによって前記メインデータの作成者側の意図するところの、媒体再生管理および媒体コピー管理がなされるように構成されている

ことを特徴とするデジタル記録媒体。

#### 【請求項 4】

原データにその特徴を損なわない電子透かし情報を付加する透かし情報付加手段と、

原データにコピーを制限するためのコピー管理情報を付加するコピー管理情報付加手段と、

原データに前記電子透かし情報及びコピー管理情報が付加されたメインデータからエラー訂正コードを生成して付加するエラー訂正コード生成手段と、

このエラー訂正コード生成手段でエラー訂正コードが付加されたデータに特定パターンのエラーを媒体マークとして付加するエラー付加手段と

を備えたことを特徴とするデジタル記録媒体作製装置。

#### 【請求項 5】

バスを介して接続された複数のデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタルデータを送信するシステムの前記送信側機器として用いられるデジタル再生装置において、

デジタル記録媒体から記録データを読み出す読出手段と、

この読出手段で読み出された読出データからエラー訂正コードを抽出し、このエラー訂正コードに基づいて読出データの誤りを検出訂正する誤り検出訂正手段と、

この誤り検出訂正手段で検出された誤りが特定パターンであるかないかを検出する特定パターン誤り検出手段と、

前記誤り検出訂正手段で誤り訂正されたデータを前記インタフェースの仕様に合ったデジタル情報の形態で前記バスに出力する出力手段と、

前記誤り訂正されたデータに含まれるデジタルコピーを制限するための電子透かし情報の存否と内容を判定する電子透かし情報判定手段と、

前記誤り訂正されたデータからコピー制限レベルを示すコピー管理情報の存否と内容を判定するコピー管理情報判定手段とを備え、

(3)

JP 2000-48478 A5 2005.9.29

## 【請求項6】

前記コピー管理情報判定手段は、前記コピー管理情報から“コピーフリー”、“1世代コピー可”又は“コピー禁止”の3種類のコピー制限レベルを識別し、

前記電子透かし情報判定手段は、前記電子透かし情報から“コピーフリー”又は“コピー制限付き”の2種類のコピー制限レベルを識別し、

前記特定パターン誤り検出手段は、前記特定パターンの誤りの有無を識別し、

これら各手段での識別結果から正規に記録されたディスクであるかどうかを判定して正規のディスクの場合は再生するようにしたことを特徴とする請求項5記載のデジタル再生装置。

## 【請求項7】

前記特定パターン誤り検出手段で特定パターンの誤りが検出され、コピー管理情報判定手段で“1世代コピー可”と判定され、且つ電子透かし情報判定手段で電子透かし情報が“コピー制限付き”であると判定された場合、再生動作を実行することを特徴とする請求項6記載のデジタル再生装置。

## 【請求項8】

前記特定パターン誤り検出手段で特定パターンの誤りが検出された場合で且つ前記コピー管理情報判定手段と前記電子透かし情報判定手段の判定結果が、コピー管理情報が“1世代コピー可”で且つ電子透かし情報が“コピー制限付き”となっている場合を除いて、前記コピー管理情報判定手段と前記電子透かし情報判定手段の判定結果が相矛盾する内容となっているとき、又は前記特定パターンの誤り検出手段で特定パターンの誤りが検出された場合で且つ前記電子透かし情報が検出出来なかった場合、再生を行わないことを特徴とする請求項5又は6記載のデジタル再生装置。

## 【請求項9】

前記特定パターンの誤り検出手段で特定パターンの誤りが検出されなかった場合で且つ、前記コピー管理情報判定手段と前記電子透かし情報判定手段の判定結果が異なる場合、再生を行わないことを特徴とする請求項5又は6記載のデジタル再生装置。

## 【請求項10】

バスを介して接続された複数のデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタルデータを送信するシステムの前記受信側機器として用いられるデジタル記録装置において、

受信したデジタルデータに、“コピーフリー”、“1世代コピー可”又は“コピー禁止”のいずれかのコピー制限レベルを示すコピー管理情報があるかないかを識別し、在ると識別されたコピー管理情報が“1世代コピー可”であるときはコピー管理情報を“コピー禁止”を示すように書き換えて前記受信したデジタルデータを記録することを特徴とするデジタル記録装置。

## 【請求項11】

前記認証された機器には、デジタル記録媒体に記録されたデジタルデータコンテンツを前記インタフェースを介することなくアナログ信号として出力可能に構成された機器、及び前記インタフェースを介することなくアナログ信号で入力されるデータコンテンツを新たなデジタル記録媒体に記録可能に構成された機器を含み、アナログ信号またはデジタル信号で供給されるデータコンテンツをデジタル記録媒体にデジタル記録する際に、当該媒体上にデータコンテンツに加えて認証された機器間でのみ認証可能な電子認証署名データを記録するように構成されると共に、

デジタル記録媒体に記録されたデジタルデータコンテンツを再生する際に、当該媒

(4)

JP 2005-48478 A5 2005.9.29

## 【請求項 1 2】

認証された機器間でのみ認証可能な電子認証署名データが、更に記録されてなることを特徴とする請求項 3 記載のデジタル記録媒体。

## 【請求項 1 3】

認証された機器間でのみ認証可能な電子認証署名データを検出する手段と、電子認証署名データが認証されなかった場合はデータの再生を禁止する手段とを、更に有することを特徴とする請求項 5 記載のデジタル再生装置。

## 【請求項 1 4】

前記認証された機器の少なくとも一部は、デジタル記録媒体に記録されたデジタルデータコンテンツを前記インターフェースを介することなくアナログ信号として出力可能に構成されており、

これらアナログ信号で供給されるデータコンテンツをデジタル記録媒体にデジタル記録する際に、データコンテンツに加え当該認証された機器間でのみ認証可能な電子認証署名データを当該媒体上に記録するように構成される

ことを特徴とする請求項 1 0 記載のデジタル記録装置。

## 【手続補正 2】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 0 9

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【0 0 0 9】

## 【課題を解決するための手段】

この発明に係る第 1 のデジタルコピー制御方法は、バスを介して複数のデジタル機器が接続され、これらデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインターフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタル記録媒体からのデジタルデータを送信するに際し、送信側機器が、前記デジタルデータに含まれるコピー制限のための情報の存否と内容とに基づいて不許可コピーを防止するように、当該送信側機器の再生動作もしくは記録動作の動作制限を行うデジタルコピー制御方法において、本来のデジタル記録媒体は、記録されるメインデータのうち映像及び／又は音声以外の部分にコピー制限レベルを示すコピー管理情報が付加されており、また前記メインデータのうち映像及び／又は音声の部分に電子透かし情報が付加されており、さらに前記メインデータにエラー訂正コードを追加した後の記録データに特定パターンのエラー情報が意図的に付加されて製造されており、前記送信側機器は、再生されるデジタル記録媒体を、前記コピー管理情報、前記電子透かし情報、及び前記特定パターンのエラー情報の有無と内容とにより、正当なデジタル記録媒体であるかないかを判断し、前記正当なデジタル記録媒体であると判断された場合は、その記録データを受信側機器へ送信することを特徴とする。

また、本発明の第 2 のデジタルコピー制御方法は、バスを介して複数のデジタル機器が接続され、これらデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインターフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタル記録媒体からのデジタルデータを送信するに際し、送信側機器あるいは受信側機器が、前記デジタルデータに含まれるコピー制限のための情報の存否と内容とに基づいて不許可コピーを防止するように、当該送信側機器あるいは受信側機器の再生動作もしくは記録動作の動作制限を行うデジタルコピー制御方法において、本来のデジタル記録媒体は、記録されるメインデータのうち映像及び／又は音声以外の部分にコピ

(5)

JP 2000-48478 A5 2005.9.29

り、正当なデジタル記録媒体であるかないかを判断し、前記正当なデジタル記録媒体であると判断された場合は、その記録データを受信側機器へ送信し、前記受信側機器は、受信するデジタルデータを前記コピー管理情報及び／又は前記電子透かし情報の存否と内容とに応じて再生動作あるいは記録動作の動作制限を行うことを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

また、バスを介して接続された複数のデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタルデータを送信するシステムの前記送信側機器として用いられるこの発明に係るデジタル再生装置は、デジタル記録媒体から記録データを読み出す読出手段と、この読出手段で読み出された読出データからエラー訂正コードを抽出し、このエラー訂正コードに基づいて読出データの誤りを検出訂正する誤り検出訂正手段と、この誤り検出訂正手段で検出された誤りが特定パターンであるかないかを検出する特定パターン誤り検出手段と、前記誤り検出訂正手段で誤り訂正されたデータを前記インタフェースの仕様に合ったデジタル情報の形態で前記バスに出力する出力手段と、前記誤り訂正されたデータに含まれるデジタルコピーを制限するための電子透かし情報の存否と内容を判定する電子透かし情報判定手段と、前記誤り訂正されたデータからコピー制限レベルを示すコピー管理情報の存否と内容を判定するコピー管理情報判定手段とを備え、前記特定パターン誤り検出手段の検出結果に基づいて前記デジタル記録媒体がオリジナル媒体かコピー媒体かを判定し、この判定結果と、前記コピー管理情報判定手段及び前記電子透かし情報判定手段での判定結果とに基づいて前記送信側機器のデータの再生を許可又は禁止するようにしたことを特徴とする。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0017

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0017】

更に、この発明に係るデジタル記録装置は、バスを介して接続された複数のデジタル機器間で相互に認証処理を行い、認証された機器間でのみデジタルデータの送受信が行われるインタフェースを介して、送信側機器から受信側機器にデジタルデータを送信するシステムの前記受信側機器として用いられるデジタル記録装置において、受信したデジタルデータに、“コピーフリー”、“1世代コピー可”又は“コピー禁止”のいずれかのコピー制限レベルを示すコピー管理情報があるかないかをと識別し、在ると識別されたコピー管理情報が“1世代コピー可”であるときはコピー管理情報を“コピー禁止”を示すように書き換えて前記受信したデジタルデータを記録することを特徴とする。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0023

【補正方法】変更

【補正の内容】



(5)

JP 2000-48478 A5 2005.9.29

も再生が可であればデータが転送される。プレーヤ1とレコーダ3との間は、共通鍵を用いた制限付き認証が成立する。この場合、記録も再生も可であるコンテンツのみがデータ転送される。認証された機器間でのみデータ転送が有効となるように、バス7上のデータは暗号化される。